

シンガポールの中国政策

——首脳訪問を中心に——

田 中 恭 子*

Singapore's Policy towards China: Official Visits, 1975-78

Kyoko TANAKA*

Since 1971, the United States' disengagement from Vietnam and its rapprochement with China have brought about dramatic changes in international relations in Asia. Among them was the ASEAN nations' normalization of their relations with China. Singapore, a small city-state with a predominantly Chinese population, needed close ties with its ASEAN neighbours for survival and played down its "Chineseness." In 1975, while reiterating that it would be the last in ASEAN to establish diplomatic ties with China, Singapore sent its Foreign Minister, S. Rajaratnam, to Beijing to improve bilateral relations. By the next year, however, when its Prime Minister Lee Kwan Yew visited China, Indochina had been

communized and ASEAN had closed ranks to withstand the communist threat. This prompted Lee to emphasize Singapore's ASEAN identity rather than to foster closer ties with China.

After Lee's visit, conflicts among the communist countries over Indochina drove Singapore further into ASEAN identity and dissociation from China. In late 1978, when Deng Xiaoping, China's Deputy Prime Minister, visited Singapore, it pronounced emphatically that its future was with the ASEAN nations and denied all special links with China. Singapore's escalating emphasis on ASEAN identity and the "de-Sinicization" dictated chiefly by international factors illustrate a small nation's strategy for survival.

I は じ め に

1971年以来、中国・インドシナを中心に国際情勢が大きく変り、世界的に力のバランスが変動したが、とくにアジア諸国間の関係に重大な変化をもたらした。その一つは、中国の国際舞台への復帰、自由諸国との友好関係の発展であり、もう一つは、インドシナ3国

の共産化、そのベトナムによる支配、中国との対立、ソ連への依存である。これらの変化は東南アジアにとくに深刻なインパクトを与えた。それは第1に、アメリカの東南アジアでの影響力が大幅に後退したこと。第2に、これに代ってソ連の活動が活発化し、インドシナを翼化におさめてその影響力が飛躍的に増大したこと。しかし、第3に、まさにその事実のために、ASEAN（東南アジア諸国連合）5カ国から直接的脅威とみなされるに

* シンガポール大学文学部史学科； Department of History, University of Singapore, Bukit Timah, Singapore

至ったこと。¹⁾ 第4に、ベトナムはその勢力をインドシナ全体に拡大したが、そのためにかえって ASEAN 諸国および中国と対立関係に入り、アジアでは孤立してソ連に依存せざるをえなくなったこと。そして第5に、ソ連のアジア進出に脅威を感じた中国が東南アジアの非共産諸国に対して外交攻勢をつよめたことである。

このような国際関係の変化によって、外交政策の再検討を直接せまられたのは ASEAN 5カ国である。これら諸国はいずれも中小国でその国際的影響力はきわめて限られてお

り、国際情勢の動きに敏感である。その中でも最小国であるシンガポールは、人口の4分の3が中国からの移民とその子孫——いわゆる華人——であるという特殊な事情もあって、国際環境の変化にはとくに敏感であり、対処のしかたも慎重である。この小論は、上述の国際情勢の変化の中でゆれるシンガポールの中国政策をあとづけることを目的とするが、とくに1975年以後の両国首脳の往来を中心に検討をすすめたい。²⁾ 本論に入る前に、まずシンガポール外交政策の国内・国際要因を一べつしておこう。

II シンガポールの「中国性」と外交政策

——国内的・国際的要因——

小国の外交は自国の安全の確保に終始するのが普通である。それ以上の目的——国際政局における影響力の行使・勢力や威信の拡大など——を追求する実力に欠けるとともに、他国にその安全を脅かされやすいからである。人口230万、面積600平方キロメートルの都市国家シンガポールはその極端なケースであろう。しかも、地理的・人口的に小さいということ以外にも、シンガポール外交を制約する重要な事実がいくつか存在する。いうまでもなくその第1は人口の76パーセントが華人であるということ。第2は、国内に、事実上華人のみで構成され、武力による現政権打倒をめざす非合法のマラヤ共産党³⁾が存在すること。第3は、シンガポールの経済発展が外資依存の開放体制に支えられていること。そして第4は、マレーシア・インドネシアという、マレー系人種のイスラム教徒をその人口の主たる構成員とし、かなり大きく有力な華人社会をかかえる、比較的大きな国にはさ

まれているという事実である。これらのうち、第1から第3までは国内要因、第4は国際（地域）環境要因と呼ぶことができるが、実際にはこれらの諸要因は密接な相関関係をもってシンガポール外交政策の選択の余地を極度にせまくしているのである。しかも、その相関関係のかなめとなっているのが華人国家であるという事実——「中国性」——である。

シンガポールの独立国としての存在はマレーシア・インドネシアとの関係にかかっているととっても過言ではない。これら両国は、軍事的にシンガポールを容易に破壊する

2) 1973年までの時期については、岡部達味。1974.「シンガポールの中国政策」『アジア経済』15(2):21-38参照。

3) マラヤ共産党は1930年の創立以来、シンガポールを含むマラヤをその活動領域とし、1963年のマレーシア成立を「新植民地主義」と非難して認めず、したがってシンガポールのマレーシアからの分離独立も認めず、現在もシンガポールと西マレーシアから成る社会主義マラヤをめざしてマラヤ共産党を称している。

1) *Far Eastern Economic Review* (以下 *FEER* と略す), 24 August 1979, pp. 20-34 参照。

能力をもっているだけでなく、重要な貿易相手国でもあり、⁴⁾ また、両国が領海とみなすマラッカ海峡を各国船舶が自由に航行することはシンガポール経済発展の重要条件である。英米などの大国がシンガポールの安全を保障してくれない⁵⁾ 以上、マレーシア・インドネシアとの友好関係はシンガポールの安全の絶対条件であるが、この両国とシンガポールとは自然な友好関係の前提条件にめぐまれている。第1に、マレー系イスラム教徒の国である両国は、自国内で異種族・異教徒である華人が経済上の支配勢力であることを国内不安定要因とみなしており、⁶⁾ 華人国家であるシンガポールをその延長線上においてみる傾向がある。⁷⁾ 第2に、反共国であるマレーシア、インドネシアは国内の華人が共産中国の第五列となる可能性をおそれるとともに、シンガポールが中国の東南アジア進出・支配の拠点になるかもしれないとの疑念をいっている。第3に、その華人国家たるシンガポールが第3世界の最大関心事である経済発展において東南アジア随一の成功を誇っていることをマレーシア、インドネシアは必ずしも快く思っていない。⁸⁾ 第4に、これら両

国ともシンガポールに対して冷淡であるべき歴史的理由をもっている。マレーシアは1963-1965年の2年間、シンガポールをその一部としていたが、中央政府とシンガポール政府との間にまさつがたえず、結局シンガポールに分離独立をせまった苦い経験をもっている。⁹⁾ インドネシアの場合それほど具体的ではないが、現政権をにぎる軍は、1965年のインドネシア共産党のクーデター計画を中国があと押ししていたと信じており、中国および国内外の華人に対して疑惑をいだきつけている。¹⁰⁾ シンガポールにとって死活の重要性をもつ隣国との関係において、その「中国性」が大きなマイナス要因になっているのである。マレーシアからの分離独立も、究極的にはこの「中国性」が原因であった。¹¹⁾ したがって、シンガポールの隣国との友好関係維持の努力は、その「中国性」をおさえ、「東南アジア性」を強調することにならざるをえない。

これはまた、第2、第3の要因との関連上必要なことでもあった。シンガポールの「中国性」はたんにその人口の4分の3が人種的に華人であるというにとどまらず、その華人の大多数が基本的に、広い意味での中国文化を保持しているという事実をも含んでいる。広い意味での中国文化とは、華語で教育を受け、あるいは、標準語・方言をとわず中国語で日常生活を営み、したがって、思考・生活の様式、知識・感情のあり方が中国的であり、他文化に属する者との対比において本人も自己の「中国性」を自覚している、という

4) インドネシアとの貿易統計は公表されないもので正確にはわからないが、インドネシア・マレーシア合わせてシンガポール貿易の20~25パーセントをしめるものと思われる。

5) Morrison, Charles E.; and Suhrke, Astri. 1978. *Strategies of Survival: The Foreign Policy Dilemmas of Smaller Asian States*. Brisbane: University of Queensland Press. pp. 180-186 参照。

6) これはとくにインドネシアに強烈である。FEER, 21 September 1979, pp. 38-42 and 113-119参照。

7) Morrison and Suhrke, *op. cit.*, pp. 171-172 参照。

8) Morrison and Suhrke は、東南アジア諸国はシンガポールの経済発展を自国内華人の経済的成功と二重写しにして、外来の搾取者が周辺から吸い取った富でぜいたくに暮し、東南アジア本来の文化を破壊しつつあるとみる傾

向があることを指摘している。Morrison and Suhrke, *op. cit.*, p. 171.

9) シンガポール分離独立の事情については、Fletcher, Nancy McHenry. 1969. *The Separation of Singapore from Malaysia*. Ithaca: Cornell University 参照。

10) たとえば、*New Nation*, 24 May 1976.

11) Fletcher, *op. cit.*

意味である。こういう華人が中国の影響を受けやすいのは当然である。このことを顕著に示しているのがマラヤ共産党で、同党はほぼこの種の華人で構成され、華語で運営され、一貫して中国共産党の影響下にある。¹²⁾ しかも、一般的にいて、中国文化に属する（華語系）華人の多くは社会経済的に中以下の階層に属しているので、中共やマラヤ共産党の宣伝に対する抵抗力が比較的弱いとされている。したがって、これらの華人の「中国性」をうすめ、シンガポール・アイデンティティーを注入し確立することは、国内の政治的安定にとっても重要であり、安定は外資導入に不可欠の要件である。外資依存を経済発展の戦略とするシンガポールとしては、国内的にも徐々に「中国性」をうすめていくことが生存の一つの要件とされているのである。1965年の独立以来、英語教育の普及に重点をおいているのも、これと無関係ではないし、外交政策も一般的な力点は推移しているが、¹³⁾ 「中国性」の抑制・「東南アジア性」の強調は、程度の差こそあれ一貫しているし、¹⁴⁾ ASEANの連帯強化にともない、ASEAN アイデンティティー育成の形で促進されてきている。

ASEAN は、上記4要因の最後の地域要因の延長線上にくるものである。1967年、シンガポールは ASEAN 結成に参画したが、当時はまだ独立後の経済の見通しをつけるのに懸命で、ASEAN 外交に本腰を入れ始めるのはアメリカのベトナム撤退が確定した1971年以後のことである。¹⁵⁾ 独立国としての生存の

2大条件——安全と経済発展——に寄与する能力の大きい大国にまず接近し、少なくとも短期的には得るところの少ない近隣諸国には比較的冷淡な態度をとってきたが、経済の見通しがたち、また国防上大国が頼りにならないことがはっきりしたとき、その外交の重点を大国から ASEAN へ移行したのである。従来の 大国中心外交 に対する 批判がつよまり、これを無視しつづけると近隣諸国との関係が悪化するおそれがあったことがこの転換の直接の動機であったかもしれない。¹⁶⁾ しかし、基本的には、1971年7月の大統領施政方針演説にいうように、国際情勢の大きな変化に対応することがその目的であった。同演説は、イギリスの軍事力の低下、アメリカの東南アジアからの撤退、中国の同地域への関心の増大、ソ連の進出、日本の大国としての復活などの事実は東南アジアにおける新しい形の競合・衝突の可能性を示しており、シンガポールは以前よりも直接的に国際情勢の影響を受けることになろうからその外交政策も従来にくらべ外向きにならざるをえないであろう、と予測している。¹⁷⁾ ここにいう「外向き」とは、従来国内の治安・経済問題の解決が外交政策の主たる目的であったのに対し、これからは国外からの脅威・衝撃に近隣諸国と協力して対処することが最も重要な外交目的になろうという意味である。国内の重要問題をほぼ解決した自信の上になつて、これ以後の2,3年間にシンガポール外交は ASEAN 中心へ転換するのである。

シンガポール独立以来、ASEAN 諸国を訪問したことのなかったリー・クアンユー（李光耀）首相は、1972年3月、マレーシアを公式訪問したのを皮切りに、翌年3月にタイ、5月にインドネシア、1974年1月にフィリピン

12) マラヤ共産党の「中国性」については、原不二夫、「マラヤ共産党と抗日戦争」『アジア経済』19(8):2-27が興味深い。

13) シンガポール 外交政策の 推移については、Wilairat, Kavin. 1975. *Singapore's Foreign Policy*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

14) *Ibid.*, pp. 37-38 参照。

15) *Ibid.*, pp. 45-49, 74-81 参照。

16) *Ibid.*, pp. 46-48 参照。

17) *Ibid.*, p. 48; *Asia Yearbook 1972*. 1972. Hong Kong: Far Eastern Economic Review. 282.

ン、と訪問外交を展開し、また、1973年11月にはマレーシアのラザク首相、翌年8月にはインドネシアのスハルト大統領の公式訪問を受け、シンガポールと他の ASEAN 諸国の関係は急速に緊密化した。¹⁸⁾ 石油危機がシンガポールの ASEAN への傾斜に拍車をかけたことは否定できない¹⁹⁾ が、基本的には ASEAN 5カ国全体の新情勢に共同して対処していこうとする姿勢を反映したものであった。この5カ国は国内では強い反共政策をとり、外交政策においても従来は親米・反共・反中国であった。その中でシンガポールは、インドネシア・マレーシアとともに非同盟政策をとってはいるが、アメリカの中国封じこめには同情的であり、中国とはどちらの政府とも外交関係をもたなかったが、国内で武装闘争をつづけるマラヤ共産党を支援し、インドネシアのマレーシア対決を支持した中国を直接的な脅威とみなしていた。

一方、中国側は1969年まで ASEAN をアメリカ帝国主義の手先とみなしていたが、中ソ国境紛争、ニクソン・ドクトリンを契機にアメリカよりもソ連を重大な脅威と考えるようになり、ASEAN に対する姿勢も変化をみせ始め、1972年8月に、まずマレーシアに経済使節団を送ることによって ASEAN 諸国との接触を開始した。²⁰⁾ このころから『人民日報』は「マラヤ」に代えて「マレーシア」

の名称を用いるようになり、²¹⁾ 中国が「新植民地国家マレーシア」不承認の方針を変えたことを示した。この直後にマレーシア、フィリピンが中国へ経済使節団を送っている。

中国はシンガポールに対しても、マレーシア不承認の副産物として、その独立を認めない方針をとり、さらに両国の関係は1969-1971年の中国銀行シンガポール支店とシンガポール政府の確執²²⁾ によって悪化していたが、1971年から改善のきざしをみせ始めた。この年、中国のマス・メディアからシンガポール攻撃が姿を消し、シンガポール中華総商会の代表団が広州・北京を訪問、李先念副首相・李強対外貿易省次官と会見した。貿易関係においては中国につねに大幅黒字で、中国銀行をめぐるいざこざもシンガポールへの輸出にはあまり影響していない。²³⁾ 中華総商會が両国関係改善の先陣をつとめたのも当然の役まわりといえよう。²⁴⁾

これ以後、インドネシアを除く ASEAN 諸国と中国との関係は急展開をみせ、スポーツなど非政治的な使節団のやりとりがあったのち、1974年5月、マレーシアのラザク首相が訪中、国交を樹立した。つづいて翌年6月にフィリピン、7月にタイがこれに倣った。シンガポールは、これら友好諸国の中国との関係正常化を喜ばしいこととしながら、自国は中国との外交関係は ASEAN 5カ国の最後に関くとくり返し声明し、²⁵⁾ 現在に至ってもインドネシアが対中関係を凍結したままであ

18) タイは政変のため訪問外交の対象になっていない。

19) シンガポールは石油精製の経済にしめる割合が大きいので、石油危機によってアラブだけでなく ASEAN の産油国インドネシアとの関係の重要性を再認識した。また1973年の米価暴騰によって米の輸出国タイとの関係の重要性も高まった。

20) 中国の対 ASEAN 政策については、Kaw, Guat Hoon. 1977. *An Analysis of China's Attitudes towards ASEAN, 1967-76*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies にくわしい。

21) 『人民日報』1971年7月30日、8月26日参照。

22) このいきさつについては、Lee, Lai-to. 1975. "China's Changing Attitude towards Singapore, 1965-75," Wu Teh-yao, ed., *Political and Social Change in Singapore*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies. pp. 183-189 にくわしい。

23) 付表参照。

24) Lee, *op. cit.*, pp. 192-193.

25) 岡部「前掲論文」23-24 ページ; Morrison and Suhke, *op. cit.*, pp. 177-178 参照。

ることを理由に、外交関係はもっていない。国交樹立に慎重である理由は、岡部論文も指摘しているように、中国銀行などの連絡チャネルをもち、貿易関係も良好であるシンガポールにとって、国交樹立によって得るところはあまりなく、ただいたずらに隣国の疑惑をかきたてる可能性がある。また、国内的にも、国交樹立が、マラヤ共産党の士気高揚、中国の同党への直接支援、さらに華人大衆の「中国性」強化などの機会を与えることはさけたいところである。²⁶⁾

しかし、シンガポールは近隣諸国の中国接近を傍観していたわけではなく、1975年3月、ラジャラトナム外相（以下ラ外相またはラジャと略す）の北京訪問によって政府レベルでの関係改善の努力を開始し、翌年のリー

首相訪中へと発展する。しかし、この二つの訪中の間にインドシナ共産化とこれに対応するASEANの結束強化という国際環境の変化が起り、国内の共産党要因もからんで、リー訪中はラジャ訪中とは性格を異にするものとなった。さらに、リー訪中後、インドシナにおける紛争が表面化、戦争へ発展し、また、中越対立、ベトナムの華人追放など国際要因の変動によって、ASEAN諸国の中国政策も変貌をみせ、これが1978年11月の鄧小平副首相の来訪に対するシンガポールの反応を規定した。以下、ラジャ・リー・鄧3首脳相互訪問を3章に分けて検討し、上記の諸要因の変動の中におけるシンガポールの中国政策の推移をあとづけることとする。

III ラジャラトナム外相の訪中

1975年3月12日から21日までの10日間、シンガポールのラジャラトナム外相は中国の喬冠華外相の招きに応じて中国を公式訪問した。²⁷⁾ シンガポール政府要人による初めての訪中であり、ASEAN諸国が中国との国交へ向かって動いていたときだけに、国交樹立の下準備かとみる向きもあったが、これは外相自身が出発前の記者会見で否定した。²⁸⁾ このとき同外相の語った訪中の目的は、(1) 両国が広く各種問題について直接意見を交換する、(2) 中国に対しシンガポールの政策を説明し理解させる、(3) 貿易・交流拡大の方法を模索する、の三つである。²⁹⁾ 3月18日、バーカー外相代理は国会で外相訪中を説明、同じ三つの目的をあげ、さらに、シンガポー

ルは一貫して中国を承認し、1971年以来すでに各種16の代表団が中国を訪問し、今年はさらに多くの代表団が出る予定であることを指摘し、両国の関係が良好であることを強調した。³⁰⁾

その後の情勢からみて、表明された以外の目的はなかったようである。上記の3目的の(1)の内容は、シンガポールの利害に直接かわる問題について中国の真意をただすことであり、中心は、中国の東南アジア政策、とくにASEAN、シンガポール、華僑および各国共産党に対する政策であろう。(2)は、国交樹立延期の説明が中心で、ほかに、ラ外相は、説明する予定の政策の一例としてマラヤ共産党弾圧をあげ、これは国内問題で反中国政策ではないことを説明すると語っている。³¹⁾ (3)は、外交はなくても貿易その他経

26) 岡部「前掲論文」23-24ページ。

27) *The Straits Times* (以下 *ST* と略す), 14 March 1975.

28) *Loc. cit.*

29) *ST*, 12 March 1975.

30) *ST*, 19 March 1975.

31) *ST*, 12 March 1975.

済交流は拡大したいのでその方法を決めようというもので、対中輸出がつねに輸入の約半分という³²⁾過去の大幅赤字の縮小を狙ったものである。

中国側はラ外相を「親戚国」からの賓客として歓迎し、³³⁾ 喬冠華外相との2日にわたる会談のほかに、入院中の周恩来首相もラジャを病院に招いて会見した。³⁴⁾ また、喬は公式の歓迎宴とは別に、予定になかった私宴を設けてラジャー一行をもてなしている。³⁵⁾ 外相会談は第1日目は国際問題、第2日目は両国間の問題に集中されたという³⁶⁾が、内容の発表も共同コミュニケもない。外相会談の内容をもちこんだという周首相の言明は会談の友好的雰囲気をよく伝えている。言明の要点は、(1) 中国はシンガポールを独立国と認め、その主権を尊重する、(2) 中国はシンガポールの立場を理解し、いつでもシンガポールの都合のよいときに外交関係を樹立する、(3) 中国はASEANの地域協力の努力を評価し、その成功を切望する、(4) 中国は両国が新方式によって貿易・経済協力を促進することに同意する、の4点である。³⁷⁾

(1) の内政不干渉の具体的内容は次の3点であろう。(イ) 中国はシンガポールのマレーシアからの分離独立不承認の政策を放棄する、(ロ) シンガポールはその人口の大部分が華人であるが、中国とは別個の独立国であることを認め、内政に干渉しない、(ハ) 華僑の居住国の国籍取得を奨励し、二重国籍を認めず、中国籍の者は保護するが、これらの者は居住国の法律を守り、内政に干渉してはならない、という華僑政策を再確認す

る。³⁸⁾ シンガポール側が中国に対し、マラヤ共産党への支援中止を求めたことはほぼ確実で、これは「主権尊重」の内容として上記(イ)、(ロ)、(ハ)のどれよりも重要である³⁹⁾が、両国とも公にこれに言及することはさせている。

これは、中国はシンガポールの要求をいれたが、これを公表すると中国の革命政権としての威信・影響力が低下し、ソ連を利することにもなるので、「主権尊重」の原則論によって中国がマラヤ共産党問題をシンガポールの内政問題と認め、不干渉を約束したことを暗示するにとどめた、と解釈することも可能である。しかし、問題の性質と前後の事情からみて、中国はシンガポールの要求を拒否したが、両国ともこれを関係改善の障害にしなかつたので「主権尊重」の原則論へにげ、具体的言及をさけたとみる方が妥当である。元来中国のマラヤ共産党支援は主として精神的なものであるから、その中止は公に声明しなければ意味がない。したがって、たとえ前者の解釈をとるとしても、この問題についてシンガポールの得るところはなかつたといえる。

(2) の国交延期、(3) のASEAN支持は、(1) の主権尊重と同様、両国の利害の一致している点である。(2) は、シンガポールのみならず、中国にとってもインドネシアとの関係改善のために有益であり、(3) は、ソ連の東南アジア進出阻止のために中国の重視するところである。⁴⁰⁾ (4) は、国交がなくても貿易拡大の妨げにならないという中国側の保証である。輸出拡大はラジャ訪中の唯一の具体

32) 付表参照。

33) ST, 22 March 1975.

34) ST, 16 and 18 March 1975; 『人民日報』1975年3月15, 16, 17日。

35) ST, 17 March 1975.

36) ST, 16 March 1975.

37) ST, 18 March 1975.

38) ST, 22 March 1975.

39) (イ) は形式の問題にすぎず、(ロ) も実質よりは原則の問題であり、(ハ) は他の東南アジア諸国とちがって事実上華人の国籍問題の存在しないシンガポールにとって実質的な意味はない。

40) FEER, 14 May 1976, pp. 22 and 24.

的目的で、十分下準備をしていたようである。喬外相との会談で資本財の輸入増大を求めて同意を得るとすぐ随行の経済関係者と中国の対外貿易者の代表との間で具体的話し合いに入り、工業使節団の派遣を決めている。⁴¹⁾

ラジャ訪中で注目されるのは、関係改善へ向けて双方が積極的姿勢をとっていることである。第1に、喬外相主催の歓迎宴において、ラ外相はシンガポールの政治体制・理念の「東南アジア性」および多民族国家としてのシンガポール・アイデンティティーが生れつつあることを強調する反面、「中国性」を否定せず、華人が中国からもってきたものはすでに変化してはいるが、両国の理解と協力のためのかけ橋として役だつであろう、とのべて、⁴²⁾むしろ「中国性」を積極的に利用する姿勢をみせている。第2に、ラジャ自身がのちに語ったところによれば、外相会談において意見の一致しそうな問題をさけて合意できそうな問題から話し合ったという。⁴³⁾第3に、中国側がシンガポールを「親戚国」と呼んで好意を示したことをシンガポール側は喜んで受け入れている。次章にのべるリー訪中のときとちがい、この表現を拒否あるいは嫌悪する様子はみられない。新聞はむしろこれを肯定する事実、ラジャー一行10人のうち5人までが中国に近親者がおり、今回久しぶりの対面を喜んだことを報道している。⁴⁴⁾

第4に、中国側はシンガポールの要望にそうよう最大限の努力をしている。訪中前にラジャの表明した希望⁴⁵⁾は毛沢東主席との会見以外はすべて実現している。⁴⁶⁾とくに、国交問題については、会談の始まる前からシン

ガポールの立場を理解していることを非公式に伝える⁴⁷⁾ほどの気の使い方であった。貿易についてもシンガポールの要望をすべて躊躇なく受け入れているし、台湾との関係には一切ふれなかったという。⁴⁸⁾第5に、周首相との45分間の会談、喬外相の私的な招宴など、シンガポール側が必ずしも期待していなかった⁴⁹⁾ことまでして、積極的に歓迎の意志を示しているし、ラ外相一行が上海から東京へ向け出発の際には喬外相がわざわざ上海まで出向いて見送るという念の入れ方であった。

3月21日、訪中を終えて東京についたラ外相は、記者団に対して訪中を総括し、直接率直に話し合ってお互いの意図・目標を理解できた、とその成功を自讃した。彼のあげた三つの具体的な成果は、(1) 中国が価格・品質その他の条件が同じであれば、生産財をシンガポールから優先的に買うと言明したこと、(2) できるだけ早く工業使節団を交換すること、その第1回は中国から出すことに合意したこと、(3) 中国がシンガポールの都合のよいときにいつでも国交を樹立する用意があると言明したこと、である。⁵⁰⁾

ラジャ訪中の重点は経済にあり、その限りにおいて成功といえるであろう。工業使節団の交換はすぐ実施に移され、4月には中国から7人の専門家から成る使節団がシンガポールを訪れ、1カ月半にわたって造船所・機械工場などを視察した⁵¹⁾のち、オイル・リグ

41) ST, 16 March 1975.

42) ST, 15 March 1975; 『人民日報』1975年3月15日。

43) ST, 22 March 1975.

44) Loc. cit.

45) ST, 12 and 14 March 1975.

46) ST, 22 March 1975.

47) ST, 16 March 1975.

48) ST, 22 March 1975.

49) ST, 12 and 17 March 1975. ST は、中国側が第1回会談以後暖かく、友好的な態度を示すようになったことを報じ、その理由として、シンガポールが何も要求せず、ただ友好的な関係を望んでいることがわかったこと、および、ラジャの暖かいざっくばらんな人柄の二つをあげている。22 March 1975.

50) ST, 22 March 1975.

51) The Sunday Times, 1 June 1975.

2基（合計5,500万米ドル）を発注した。⁵²⁾しかし、相互理解の面では国交延期の了解以外の成果はなかったようである。ラ外相がシンガポールにとってあまり意味のない華僑政策再確認を成果の一つに数えねばならなかった⁵³⁾ことがその証拠である。中国側の歓迎ぶ

りからみて、シンガポールのマラヤ共産党弾圧は内政問題であることを中国が了解したことはまずまちがいないが、双方ともこれに言及していない。明らかに中国の同党支援問題との関連のためである。この問題は翌年のリー首相訪中の際に脚光をあびることとなる。

IV リー・クアンユー首相の訪中

ラ外相の訪中とそれにつづく経済関係その他の使節団の交換で中国とシンガポールの関係は急速に改善されたが、これはある意味では翌年のリー首相訪中へ向けての地ならしであった。しかし、ラジャ訪中直後に起ったインドシナ共産化によって両国の関係が単純な上昇線をたどることは難しくなった。共産インドシナの脅威に対処するため、1975年後半から ASEAN 諸国間の連絡・協力が緊密化し、翌年1月には、リー首相は、ラザク首相の葬儀にマレーシアに出向いたのを手始めに、タイ・香港・台湾を歴訪したのち、マルコス・フィリピン大統領の公式訪問を受け、2月にはマレーシアのフセイン・オン新首相の訪問を受け、さらに第1回 ASEAN 首脳会議にバリへ出かけるという急ペースで ASEAN を中心とした訪問外交を展開している。このほかにも、ASEAN は2月にパッタヤで外相会議、3月にクアラルンプルで経済閣僚会議を開き、閣僚レベルの連絡を密にしているので、5月のリー訪中が ASEAN 諸国の了解の下に決定されたことは確実である。

ラ外相・ホン・スイセン（韓瑞成）蔵相らを含むリー一行17人は、5月11日に北京空港に到着、華国鋒首相・喬外相・李強対外貿易相らの出迎えを受けた。両国首脳は11日から13日まで3回7時間半にわたって会談した。

また、11日には華首相主催の歓迎宴があり、12日には毛沢東主席と会見、13日にはリー首相が返礼宴をはった。13日で公式日程を終り、14日から大寨を皮切りに西安・延安・上海・無錫・桂林と10日間の観光旅行のあと、23日に広東から香港に出て2週間にわたる訪中を終えた。共同声明はなく、会談内容は発表されず、公式の意志表示は招宴での演説のみである。

リー訪中の目的が国交樹立でないことは当初から明らかであった。ラ外相は、リー首相はすでに米ソを訪問しているのでそれとのバランスをとることが訪中の目的だと語っているが、米ソとちがって国交のない中国を米ソとのバランス上訪問する必要はないし、もし必要であったのならなぜもっと早く訪中しなかったのかという問題も残る。リー個人の歴史感覚——現代史の巨人毛沢東が死ぬ前に、行って会いたいという希望——を別にすれば、訪中国の構成とその言動からみて、リー訪中の主目的は中国首脳との直接接触にあり、それによって中国新首脳の考えを知り、友好関係・経済交流を促進するとともに、中国首脳およびシンガポール国民に両国が全く別の国であることを宣伝する機会として利用しようとの意図があったようである。⁵⁴⁾

52) ST, 19 May 1975.

53) 『星洲日報』1975年3月22日。

54) リー訪中の目的については、ST editorials, 12 April and 10 May 1976; *The New Straits Times*, 9 May 1976; *FEER*, 14 May 1976, p. 22 参照。

首脳会談の主な議題は、ASEAN、ベトナム後のアジア、中国の東南アジア共産系反乱グループへの支援、貿易拡大などであったという。⁵⁵⁾ 中国が ASEAN 支持、ソ連のアジア進出反対、貿易拡大歓迎の態度を表明したことは確実であるが、反乱グループ支援中止は拒否している。これはリーの返礼宴における演説の次の一節から明らかである。

華総理はまた中国は他国の内政に干渉しないと宣言されました。したがって、シンガポール政府がどのように国内の共産党員に対処するかはシンガポール政府が自分で決めることであります。私は、内政不干渉の原則にもとづき、両国の関係が発展していくことを信じていますが、両国は、従来凍結し、形式化していた態度・政策を変えるのには少し時間が必要であると考える点で一致しています。⁵⁶⁾ これは明らかに中国のマラヤ共産党支援に対していやみをいったもので、リーがさめた目で中国を見、やや距離をおいた関係を望んでいることを示している。

このほかの二つの招宴での演説においても、リーは両国の共通点・友誼よりも相違点を強調している。華首相の歓迎宴においては、多民族国家としてのシンガポール、非共産国集団としての ASEAN、その団結による外からの圧力の排除、中国とシンガポールの国益およびイデオロギーのちがいからくる意見の相違などを強調し、中国にこれらを理解するように求めている。⁵⁷⁾ また、訪中を終えるにあたっての広東省・広州市両革命委員会合同主催の歓送宴においては、政治問題にはふれず、もっぱら2週間の中国滞在中の見聞にもとづいて、シンガポール華人と中国人が

全く異なった環境において全く異なったテンポ・様式の生活を営んでいることを語り、中国人民の規律・刻苦勤労には敬服するが、これはシンガポール華人の受け入れるものではないことを示唆している。⁵⁸⁾

新聞などの報道に表れたリー訪中は、前年のラジャの場合とかなり調子がちがっている。ラジャは両国の関係改善を至上目的とし、そのためにはマラヤ共産党支援問題には目をつむり、シンガポールの「中国性」利用も辞さない姿勢を示したが、リーは、公の席でマラヤ共産党問題を取りあげ、シンガポールの「中国性」を否定し、そのために両国関係がいくらか緊張してもかまわないという態度をとっている。この二つの訪中のちがいは、国交問題および中国との相違の強調の程度に最も顕著に表れている。

ラジャが国交延期の了解を求めることを訪中の一つの目的としていたのに対し、リー訪中の際には外交関係には、樹立の可能性についても、延期についても一切ふれていない。しかも、リーは、上述のごとく、真に友好的な関係をもつにはまだ時間がかかると公言して、急いで密接な関係をもつことは望ましくないことを暗示している。これが中国側の意図から出たものでないことは、国交がないにもかかわらず、リーを友好国首脳として歓迎している⁵⁹⁾ ことからみて明らかである。シンガポールは、ラジャ訪中時に予想していたよりも国交樹立の時期が遠いことを知り、またその方がよいと考えて行動したようである。その理由の第1は、インドネシアの中国との復交がまだ遠いことが明らかになったこと、⁶⁰⁾ 第2は、中国がタイおよびマラヤ共産

55) ST, 12 May 1976.

56) ST, 15 May 1976.

57) ST, 12 May 1976; 『人民日報』1976年5月12日。

58) *The Sunday Times*, 23 May 1976.

59) 『人民日報』1976年5月11-14日参照。

60) インドネシアの中国との復交問題についての見解は一進一退し、政府内でも合意に達することができないようである。Kaw, Guat

党を支援しつづけていることである。この事実は、ラジャ訪中後にインドシナが共産化して新ドミノ理論が出てきたこと、マラヤ共産党が分裂してその分派抗争がシンガポールにも及んだこと、⁶¹⁾ 共産系活動家の逮捕が続いたこと、⁶²⁾ から以前より重要な意味をもつに至った。第3は、1975-1976年の中国への輸出が1974年にくらべ20パーセント以上減少し、貿易赤字が増大していることである。⁶³⁾ これは、政治的関係の改善が必ずしも直接的には輸出の増大に結びつかないこと、したがって逆に、経済関係拡大のために政治的関係を強化する必要はないことを示すものであった。

シンガポールと中国との相違は、ラジャ訪中時にも強調されなかったわけではないが、リー訪中時のように、出発前から新聞が両国のちがいを書き、⁶⁴⁾ 帰国後もマスコミ総出でこれを宣伝するということとはなかった。報道の程度が外相と首相では当然ちがうということだけでは説明しきれない差が二つの訪中の報道の中に表れている。強調された両国の相違の第1は、シンガポールは東南アジアの多民族国家で、その運命は中国でなく ASEAN 諸国とともにある。第2は、政治・経済体制のちがいで、とくに中国の人民の生活・思想統制の厳しさ、不安定な政治情勢、閉鎖的な経済がシンガポールの開放的な体制と対比されている。第3は、人民の生活のスタイルのちがいで、その主たる内容は生活水準の差で

ある。⁶⁵⁾ リーは両国の中国語さえすでに同じではなくなっていることを指摘し、⁶⁶⁾ 華字紙の随行者ふたりは帰国後にこれをふえんして、両国はいまでは「親戚」でなく「友人」である、中国側もこれを理解してシンガポールを「親戚国」と呼ぶのをやめた、と強調している。⁶⁷⁾

リー訪中に際して中国とのちがいを、とくに中国のネガティブな面を強調したのは、一つにはシンガポール華人に向けての宣伝であろう。いまだに中国に対して特別な親近感や憧憬をもつ者がシンガポール華人には少なくないので、中国が彼らの考えているような国ではないことを宣伝してシンガポール・アイデンティティーの形成・強化の一助としようとの意図があったことは、英字紙よりも華字紙の方が両国の相違を力説している事実からも明白である。

しかし、これをたんなる国内向けの宣伝と片づけることはできない。もしそうならラジャ訪中を同じような宣伝の機会として利用したはずである。これはやはりラジャ訪中以後にシンガポールの中国政策に生じた微妙な変化を反映したものであろう。ラジャ訪中によって中国がマラヤ共産党支援をやめないことがはっきりし、リー訪中によってこれを再確認し、これにインドシナ共産化が重なって、シンガポールは、貿易はともかく、一般的に中国に近づきすぎるのは望ましくないという結論に達したのである。中国のマラヤ共産党支援への固執も、インドシナの共産化に ASEAN が感じる脅威も、中国とシンガポールの国家理念・体制のちがいを再認識させる

Hoon. 1979. "Recent Developments in China-ASEAN Relations," *Southeast Asian Affairs* 1979. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies. 69; *ST*, 14 November 1975.

61) *ST*, 29 October 1975.

62) *ST*, 8 May, 3 October, 4 November 1975, 27 May, 4, 18 and 22 June 1976.

63) 付表参照。

64) 『南洋商報』1976年5月10日。

65) *ST*, 13, 14, 21 and 27 May 1976; 『星洲日報』1976年5月29, 30日; 『南洋商報』1976年5月10, 13, 29日; 両華字紙随行者のテレビ対談(『星洲日報』1976年6月10, 11日)。

66) *ST*, 23 May 1976.

67) 『南洋商報』1976年5月29日; 『星洲日報』1976年5月29, 30日, 6月10, 11日。

ものである。この前提にたった上で、リー首相は2週間にわたる中国各地の見聞によって両国の相違の大きさを実感するとともに、自国の優位を心中ひそかに誇ったものと思われる。⁶⁸⁾ シンガポールは、自国と中国が全くちがう理念・体制・生活様式をもつという現実を直視し、ASEANの結束を最優先して、慎重に時間をかけて対中関係を改善していくという方向へ向かったのである。翌年以降のインドシナをめぐる共産諸国の対立・抗争はこの方向に拍車をかけ、1978年に中国から鄧小平副首相を迎えた際にいっそう明確に示されることとなった。

重に時間をかけて対中関係を改善していくという方向へ向かったのである。翌年以降のインドシナをめぐる共産諸国の対立・抗争はこの方向に拍車をかけ、1978年に中国から鄧小平副首相を迎えた際にいっそう明確に示されることとなった。

V 鄧小平副首相のシンガポール訪問

リー訪中半年後の1976年12月、シンガポールは総選挙を行い、与党の人民行動党が前回同様全議席を独占しただけでなく、得票率を前回の71パーセントから75パーセントへ高めた。この選挙に野党から立候補し、選挙演説で政府の教育政策を英語を偏重し、華語を抹殺しようとしていると非難した候補者ふたりのうち、シャムスディン・トン（全道章）は翌日国内治安法⁶⁹⁾によって逮捕され、ホー・ジュアンタイ（何元泰）は同法によって指名手配されたが、マレーシアへにげて警察を出しぬいた。⁷⁰⁾ 逮捕・指名手配の理由は、根拠

のないことを宣伝して華人「ショービニズム」を煽動した、⁷¹⁾ というもので、1971年の『南洋商報』事件⁷²⁾ における、当時同紙主筆であったトンほかふたりの逮捕理由と同様である。選挙の前年、東南アジア唯一の華語を教育用語とする大学であった南洋大学の英語化を実施した政府当局は、これに対する不満が華語系華人の間にくすぶっていたことについてかなり神経質になっていたものと思われる。トンもホーも南洋大学および義安工芸学院の英語化を政府の華語抹殺政策の証拠としてとりあげ、これに対する華語系華人の不満に訴えようとしたものである。とくにホーは1975年の英語化実施当時、南洋大学の学生会長として学生に抵抗を呼びかけた前歴があり、警察の要注意人物になっていたようである。⁷³⁾ この両人の主張は、シンガポール華人の「中国性」を強調することによって、英語系華人にくらべて社会的・経済的にめぐまれない華語系華人の不満に訴えるもので、この選挙では大きな反響を呼ぶことはなかったにせよ、華語系華人が多数をしめるだけに、政府はその潜在的な危険を重視したのである。

しかし、南大英語化に対する不満は、反対運動へ発展することなく霧消した。その理由

68) 訪中しめくくりの広州の歓送宴における演説で、この実感、誇りがかなり率直に語られている。ST, 23 May 1976.

69) 国内治安法 (The Internal Security Act) は、マラヤ共産党武装反乱による「非常事態」(1948-1960年) 下の治安諸法を集大成する形で1960年にマラヤで制定され、1963年のシンガポールを含むマレーシア成立によってシンガポールをもカバーすることとなった。1965年の分離独立の際、シンガポールはこの法律を自国の法律として採用した。その眼目は予防拘禁で、政府は治安上危険と判断した人物を裁判なしで2年間（この期限は何回でも更新できる）拘留できる。くわしくは、Ho, Tai Yan. 1978. *The Origins and Application of the Internal Security Laws of Singapore, 1945-1977*. Unpublished B. A. Honours Thesis. Singapore: Department of History, University of Singapore.

70) ST, 25 and 30 December 1976, 1 and 26 January 1977.

71) 内務省声明；ST, 25 December 1976 and 1 January 1977.

72) 岡部「前掲論文」31-36ページ参照。

73) 内務省声明；ST, 1 January 1977.

の一つは政府の厳しい予防措置であろうが、より基本的な理由はシンガポール社会全体の英語への傾斜である。天然資源がなく、国内資本が少なく、国内市場の小さいシンガポールの生存の唯一の道は外資依存の開放経済にあり、そのためには国民が国際語である英語を解することが重要である、という政府の一貫した主張を、華語系華人も生活の実感を通して徐々に受け入れつつあった。この事実は、英語系・華語系小学校への入学児童数の比率の変化に最も端的に表れている。この比率は、1959年には大体1対1であったのが、年々英語系小学校への入学者がふえて、1977年には5対1となっている。⁷⁴⁾ さらに、小学校の中途や中学・高校段階で華語系から英語系へ移る者が相当数にのぼるのに対して、その逆の流れはほとんどみられないので、英語への傾斜は上記の比率の示唆する以上のものである。このような国内における「中国ばなれ」の現象および人民行動党政権のいっそうの安定が、シンガポールの中国政策における選択の幅をひろげ、外交政策上での「中国ばなれ」を容易にするものであることは言をまたない。

しかし、国内要因は、リー訪中後のシンガポールの外交政策一般、とくに中国政策における間接要因にすぎず、直接的には国際要因、すなわち、前にふれたインドシナ情勢の変化とこれに対応する ASEAN 諸国の政策の変化がより重要である。1977年以降表面化したベトナム・カンブチア紛争・ベトナムの全インドシナ支配・中越抗争・ベトナム難民問題によって、ASEAN 諸国に対するベトナムの脅威が増大する反面、中国の脅威は相対的に低下した。中国側にとっても、ベト

ナムに対するカウンターバランスとしての ASEAN の重要性が高まり、これに対する外交攻勢をつよめた。ベトナムは中国と ASEAN の結合をおそれて、これも ASEAN 諸国への外交攻勢を展開する一方、自国の華人追放を正当化する必要もあって、いずれも多数の華人系住民をかかえる ASEAN 諸国に、現地華人を第五列として浸透する中国の脅威を訴えた。

この新情勢に加えて、ベトナム難民の流入にその安全を脅かされた ASEAN 5カ国は結束をつよめ、インドシナ紛争の外にたつことを最も緊急かつ重要な外交政策とするに至った。この文脈の中で、華人国家であるシンガポールの安全は、他の ASEAN 諸国に対し、中国と特別な関係をもたず、ASEAN 諸国と運命をともにする決意を以前にもまして明確にすることによってのみ確保されうる。難民問題において、5カ国のうちで最も被害の小さいシンガポールが最も高姿勢をとったのも、これが一つの理由である。

リー訪中後のこのような情勢の変化を背景とし、ASEAN に対する中越外交競争の一環として、1978年11月、鄧小平副首相が黄華外相らをともなって、タイ・マレーシア・シンガポールを歴訪したのである。このわずか1、2カ月前にファン・バン・ドン・ベトナム首相が ASEAN 5カ国を訪問し、その直後にモスクワへ飛んでソ越友好協力条約に調印したあとの鄧の3国訪問は、ベトナムとの競合があまりに明白で、ASEAN 3国としては無条件で「熱烈歓迎」というわけにはいかなかった。⁷⁵⁾

鄧一行36人は、11月5日から9日までタイ、9日から12日までマレーシアを訪問したのち、12日にシンガポールに到着した。マ

74) Goh Keng Swee and Education Study Team. 1979. *Report on the Ministry of Education*. Singapore: Ministry of Education. 1-1 参照。

75) Kaw. "Recent Developments..." pp. 68-69 参照。

レーシアでは空港・沿道に嚴重な警戒態勢をしき、一般民衆の歓迎を許さなかった。⁷⁶⁾ また、フセイン・オン首相は歓迎宴・鄧の返礼宴の両方で、マレーシアは外国の干渉による反乱活動を許さないことを強調し、鄧がASEANの努力・成果を賞揚し、その中立構想⁷⁷⁾ 支持をくり返した⁷⁸⁾ のと対照的であった。しかし、鄧も外交辞令ばかりならべていたわけではなく、中国の華僑政策に言及した際に、帰化した華人はマレーシア市民として他の市民と同じ義務を負い、同じ権利をもつべきであると語って、暗にマレーシア華人がマレー人と平等の権利を与えられていないことを批判してマレーシア政府を怒らせた。⁷⁹⁾ 鄧一行がマレーシアをはなれるや、フセイン首相は、首脳会談において鄧にマラヤ共産党支持中止を声明するよう求めたが、鄧は国家間の関係と党間の関係は別であることを理由にこれを拒否した、と発表した。⁸⁰⁾ これは、ファン・バン・ドン首相が、ベトナムは他の東南アジア諸国で反乱活動を行ったり、支持したりしないとくり返し保証した⁸¹⁾ のにくらべ、いかにも中国が東南アジアに対し現地共産党を通して浸透を企てているかのような印象を与えた。⁸²⁾

鄧一行は、12日朝シンガポール空港に到着、リー首相、ラ外相などの出迎えを受けたが、リー訪中の際に中国が用意したような民衆の盛んな歓迎はなく、自発的に空港へ歓迎に出かけた小グループも鄧到着後まもなく排除された。⁸³⁾ マレーシア・シンガポール滞在中鄧一行は一般民衆と接触する機会を与えられていない。⁸⁴⁾ これら両国政府は、華人大衆が史上初めてこの地を訪れた中国首脳にどう反応するか、鄧がこれにどう対応するかについて不安をいだいていたのである。多数の華人が中国首脳に対して熱狂的歓迎を示すならば、政府が創出に努力してきたナショナル・アイデンティティーの後退はまぬかれないうし、最悪の場合には人種暴動へ発展する可能性さえないとはいえない。また、マラヤ共産党が華人の熱狂を利用するかもしれない、鄧自身これを助けるような行動をとらないとは限らない。たとえそれほど極端なことは起なくても、華人大衆の中国とのつながりを思い出させ、中国に対する「愛国心」を呼びますようなことはされた方が国内の治安にとっても対外関係においても安全であると政府は判断したのである。

11月12日、歓迎宴においてリー首相は、シンガポール華人は東南アジアでその将来を切り開きつつあり、すでに中国人とは異なった国民となっている、シンガポールは中国のために国益を犠牲にすることはできないし、その逆もありえない、と両国のちがいを強調し、

意味はない。ST, 16 November 1978. また、中国のマラヤ共産党支援も実質的には大したものではないことをフセイン自身認めている。AWSJ, 11 and 23 November 1978.

83) 『人民日報』はバンコク空港での民衆の鄧送迎風景を写真入りで報じている(11月6, 10, 16日)が、マレーシア・シンガポールについては民衆には一切言及していない(11月10, 13, 15日)。

84) ST, 13 November 1978; AWSJ, 16 November 1978.

76) *The Asian Wall Street Journal* (以下 AWSJ と略す), 11 and 21 November 1978.

77) ASEANの中立構想については、岡部達味、1978、「ASEANの安全と中立地帯構想」岡部編『ASEANをめぐる国際関係』日本国際問題研究所、133-160ページ参照。

78) ST, 11 November 1978; *The Sunday Times*, 12 November 1978; AWSJ, 11 November 1978; 『人民日報』1978年11月11日。

79) Kaw. "Recent Developments..." p. 69; ST, 16 November 1978; *The Sunday Times*, 12 November 1978; AWSJ, 11 November 1978.

80) ST, 13 November 1978; AWSJ, 11 November 1978.

81) ST, 10, 14 and 16 September 1978.

82) 東南アジアの共産党はすべて中国の影響下にあるのでベトナムの不支持声明には実質的な

中国の影響を排除していく決意を示した。これに対して鄧副首相は、シンガポールがリーの指導下に著しい経済発展をとげたことを激賞して余裕のあるところをみせたが、⁸⁵⁾その後記者団に配布した演説テキストでは「ただいまの首相閣下の友好的な演説」という字句が鉛筆で削除してあった。⁸⁶⁾夕食後、リーは華人の獅子舞いとともにもレー人・インド人の舞踊を披露、⁸⁷⁾多民族国家シンガポールを売りこんだ。

シンガポール政府の発表によれば、リー・鄧両首脳は、12、13両日、合計5時間半にわたって「自由かつ率直に」話し合ったが、お互いの見解を全面的に受け入れたわけではない。中国側は、(1) 超大国間の競合が世界と東南アジアの多くの国々の平和と統合を乱しているとの見解を明らかにし、(2) ベトナム・東南アジアについては従来の政策を再確認した。これに対しシンガポール側は、(1) 大国間の競合が不安定要因となるかもしれないが、これは大国だけが決められることで、ASEAN はこれに介入できない、(2) ASEAN 諸国は非共産主義体制をとり、経済協力によって地域の平和と安全に寄与する決意である、(3) シンガポールは中国とは別個の東南アジアの国家であり、シンガポール・アイデンティティの創出に努力してきており、その市民を華僑とはみなしていないので、中国の華僑政策とは関係がない、の3点を強調説明した。⁸⁸⁾

この政府発表から外交用語をはずしてしまえば、以下ようになる。両首脳は互いの見解をのべ合ったが合意するところではなかった。中国側が、ソ連の覇権主義が世界の主たる不安定要因であり、これは東南アジアでは

「東洋のキューバ」ベトナムの覇権主義という形で表れていると主張したのに対し、シンガポール側は、ソ連の覇権主義が不安定要因であるにせよないにせよ、ASEAN 諸国は中ソ・中越対立に介入しないことを明確にした。また、リーは、ASEAN 諸国が反乱分子に厳しく対処し、協力して経済発展に努めることによって国内の不満分子をなくし、共産諸国からの影響を排除していく決意であると語って間接的に中国のマラヤ共産党支援を非難した。さらに、シンガポール華人は華僑ではないから中国の華僑政策とは無関係であるとして、中国との特別な関係をかさねて否定した。

一般的な定義にしたがえば、「華僑」とは中国籍のまま海外にながく居住し、生計を営む中国人であるから、シンガポールに華僑がほとんど存在しないのは事実である。しかし、これはシンガポール独立以来存在している事実で新しい現象ではないし、ラジャ訪中時には公然と受け入れていた同じ華僑政策を鄧来訪に際してこの理由で拒否したのは明らかに「中国ばなれ」のエスカレーションである。

外交関係は全く話題にならなかったというし、⁸⁹⁾貿易などについて重要な話し合いが行われた様子もない。したがって、シンガポールにとっての鄧訪問の主たる意義は、両国関係のあり方について自国の考えを中国首脳に直接伝えたことにあるといえよう。シンガポール最大の英字紙ストレーツ・タイムズがその社説で鄧の3国訪問をあたかもASEANの鄧を教育する機会であるかのごとく書いている⁹⁰⁾のも故なしとしない。

シンガポールでの第2日目の11月13日、鄧副首相一行は住宅公団、ジュロン工業団地を視察したのち、シアス大統領を表敬訪問し、午後はリーとの第2回会談、夜はボー・ケン

85) ST, 13 November 1978.

86) ST, 14 November 1978.

87) 『人民日報』1978年11月13日。

88) ST, 14 November 1978.

89) Loc. cit.

90) Loc. cit.

スイ（呉慶瑞）副首相の招宴に臨み、シンガポールでの公式日程を終った。14日朝、中国銀行を初めとする四つの中国金融機関のシンガポール支店首脳部と会合したのち、ラングーン経由で帰国の途についた。⁹¹⁾

この会合の内容は発表されていないが、一説によれば、鄧が「四つの近代化」に必要なほう大な外貨・外資の一部をシンガポールで調達したい希望をのべて協力を要請したという。これは次の二つの理由からありそうなことのように思われる。一つは、シンガポールは華人の集中している東南アジアで唯一の中国金融機関の支店活動を許している国であること、しかも、シンガポール政府は10年ぶりに中国銀行支店長の中国からの派遣を許可し、新しい支店長が赴任したばかりであったこと。⁹²⁾ もう一つは、鄧訪シン直後の1978年12月末に、中国政府がシンガポールの市中銀行数行に対し、ホテル建設資金の融資を依頼していることである。⁹³⁾ これらの事実、中国がシンガポールで外資を調達する意図をもっていること、自国の金融機関シンガポール支店の直接掌握、業務強化を実施中であることを示している。

鄧小平副首相の ASEAN 3 国訪問は、その前後の日米訪問とちがって、大きな成果をあげたとはいいがたい。これら3国は中越紛争の余波をまともにかぶる位置にあり、しかも政治的統合が強固でない「軟性」の小国であるため、外からの浸透の脅威が大きい⁹⁴⁾ ことから、紛争にまきこまれないよう最大限の努力をしている時点での中越両国首脳の来訪は歓迎すべきものではなかった。⁹⁵⁾ しかも、

これら3国の「軟性」の重要な一部を成すのは華人住民であり、中国の影響下に武装闘争をつづける共産党であるから、中国首脳の来訪は元来強固とはいえない国内の政治的・社会的安定に悪影響を与えうるものであった。

タイはともかく、マレーシア・シンガポール訪問に大きな成果を期待できないことを鄧副首相は予測できなかったようである。華人および共産党問題の深刻さを外から理解するのは容易ではないにせよ、中国はソ越との競争に氣をとられて ASEAN の小国の立場について研究不足であった感が深い。シンガポールが中国に対しくり返し自国の「中国性」を否定、「東南アジア性」を強調、中ソ・中越対立における中立を主張しているのは、中国がシンガポールにとってその東南アジア・アイデンティティーのもつ意味を真に理解せず、シンガポール側をいらいらさせたことを示すものとみることにもできる。とくに、リー・鄧会談についての政府発表が、シンガポールは中国に対しその「別個の東南アジアの国でありつづけたい願望 (desire to remain as a separate Southeast Asian state)」を明らかにした⁹⁶⁾ といっているのは注目される。鄧がシンガポールを中国の一部あるいはそれに近いものとみなす発言をしたことを匂わせる表現である。

従来の ASEAN およびその中立構想支持、華僑政策不変という以外に新たに提供するものもなく、ただベトナムの脅威を説いてまわるだけの訪問外交自体が中国の ASEAN 諸国に対する認識不足を示している。鄧小平副首相の ASEAN 3 国訪問は、マレーシアでマラヤ共産党支援継続を再確認させられたことによって、国交再開へゆっくり動き出していたインドネシアを硬化させ⁹⁷⁾ シンガポー

91) *Loc. cit.*; *ST*, 16 November 1978.

92) *ST*, 11 June 1976; 『星洲日報』1978年11月15日。

93) 『星洲日報』1978年12月28日。

94) 岡部達味. 1976. 『東南アジアと日本の進路』日本経済新聞社. 46-56ページ参照。

95) *AWSJ*, 23 November 1978 参照。

96) *ST*, 14 November 1978.

97) *ST*, 14 and 15 November 1978; *Asia Yearbook 1979*. 1979. Hong Kong: Far Eastern Economic Review. 172 参照。

ルとの国交も遠のかせる結果となった。

VI お わ り に

以上、シンガポールの中国政策を首脳の間相互訪問を通して検討してきたが、何よりもめだつのはシンガポールが終始自国の「中国性」を否定、「東南アジア性」を強調していることである。しかもこれは1975年のラジャ訪中時よりも翌年のリー訪中時、さらに1978年の鄧来訪時と、ときがたつにつれてエスカレートしてきている。1975年には「東南アジア性」は強調したが、「中国性」は全面的には否定せず、変化してきてはいるが基本的には中国文化を保持していることを認め、「親戚国」であることを受け入れ、また、両国関係のトゲであるマラヤ共産党問題への言及はさけている。これは、ラジャ訪中が、1971年以来の米中接近とそれにつづく ASEAN 諸国の対中関係改善の趨勢の中で、シンガポールも従来の友好的とはいえなかった中国政策を改め、まず経済を中心に両国関係を改善していこうとする前向きの姿勢を示すものである。マラヤ共産党問題は重要ではあるが、実質的にはシンガポールに限っていえば、治安に対する脅威はほぼ解消しており、東南アジア随一の政治的・社会的安定——「硬化性」——を誇るシンガポールにとって固執しなければならないほどの問題ではなくなっていたといってよいであろう。

しかし、ラジャ訪中後の1年間に起ったインドシナ3国の共産化は、ASEAN 諸国を緊張させ、その団結をつよめると同時に、共産インドシナの背後にあると考えられ、また東南アジアの共産党に影響をもつ中国の脅威が増大し、中国への接近を再検討させる結果をもたらし、シンガポールでは、同じ1年間にマラヤ共産党の根づよい活動が表面化し、治安問題としての共産党問題が再認識さ

れている。したがって、1976年5月のリー訪中時には、シンガポールの外交政策は前年のラジャ訪中時とはかなり色合いのちがうものになっていた。最大の変化は運命共同体としての ASEAN アイデンティティーの強化であり、さらにこれが共産インドシナからのドミノ現象の防止を基本目的とする以上、国内の共産党問題にも神経質にならざるをえない。したがって、リー首相の訪中は、ラ外相の訪中によって開始された対中関係改善をさらに推進するというよりも、シンガポールの「中国ばなれ」・ASEAN 密着を内外に宣伝する機会として利用されることとなった。リーは、ラジャの肯定したシンガポールと中国の文化の共通性を否定し、「親戚国」の呼称を拒否し、とくに政治・経済の体制・理念のちがいが、シンガポールの ASEAN アイデンティティーを強調し、マラヤ共産党問題については中国の内政干渉非難に近い表現を用いているのである。

リー訪中後の国内・国際要因に生じた変化は、シンガポールの「中国ばなれ」をさらに促進し、ASEAN アイデンティティーを強化した。ベトナムの脅威の増大とこれに対応する ASEAN の結束強化により、シンガポールの「東南アジア化」は、その目的として従来の近隣諸国との友好関係維持の上に、中越両国との等距離外交という ASEAN 共通の政策が加わって、国家の安全にとっての重要性をましたのである。国内における「中国ばなれ」・政情の安定は、政府に外交政策上の「中国ばなれ」のフリーハンドを与えたといえよう。

したがって、1978年の鄧小平来訪は、シンガポールに ASEAN アイデンティティー、

中国との特別な関係の否定を声高に宣伝する機会を与えたにすぎない結果となった。リー訪中時の国内の体制・理念・生活様式のちがいに加えて、鄧来訪時には外交政策上の相違が正面に押し出され、リー訪中時には暗黙のうちに受け入れていた中国の華僑政策さえも、シンガポール華人は華僑ではないとの理由から拒否するに至ったのである。

「中国性」否定・「東南アジア性」強調のエスカレーションは、直接的には国内要因よりも国際・地域要因に促されたものであると結論できよう。元来、シンガポールの「東南アジア化」の努力は、「第3の中国」としての生存・発展が不可能であり、「中国性」の否定が国家の安全・繁栄の不可欠の条件であるとの認識にもとづくものである。したがって、その安全保障の ASEAN 依存の度合がつかよくなればなるほど、「中国ばなれ」はエスカレートせざるをえない。1975年以来のインドシナ情勢の激変がこの条件を準備したのである。国内現象としての「中国ばなれ」および政情安定は間接的にこれに貢献したが、この国内要因自体、外交政策上の「中国ばなれ」によって促進される側面をもっている。

その経済の国際性を生存の基礎とするシンガポールにとって外交政策は重要であるが、小国であるため国際情勢に影響を与えうることとはまれである。その外交政策によってコントロールできない国際環境に対処していくため、内政におけるコントロールをきつくせざるをえない。⁹⁸⁾ マラヤ共産党とそのシンパに対する 厳しい弾圧、種族・言語・文化

「ショービニズム」の抑制も、その中国および ASEAN 諸国との関係においてコントロールできない要素を補う意味をもっている。逆に、外交政策も国内の政治的・社会的安定、これを基礎とする経済発展を促進することを重要な目的としている。そして、内政・外交ともに究極的な政策目的は独立国としての生存・発展の一点にある。シンガポールの中国政策は、小国外交の一つの極を示唆するものといえよう。

付表 シンガポールの対中国貿易
(単位：百万シンガポール・ドル)
S \$ 1 ÷ US \$ 0.45

年	輸 入	輸 出	合 計	収 支
1964	196.5	1.0	197.5	-195.5
1965	224.5	22.4	246.9	-202.1
1966	271.7	137.2	408.9	-134.5
1967	385.8	95.8	481.6	-290.0
1968	460.1	81.2	541.3	-378.9
1969	418.5	174.8	593.3	-243.7
1970	385.5	69.4	454.9	-316.1
1971	406.7	46.6	453.3	-360.1
1972	399.1	57.4	456.5	-341.7
1973	573.2	128.4	701.6	-444.8
1974	643.9	125.8	769.7	-518.1
1975	682.0	98.5	780.5	-583.5
1976	659.0	95.4	754.4	-553.6
1977	670.4	144.7	815.1	-525.7
1978	775.5	130.7	906.2	-644.8

出所：Singapore, Department of Statistics. 1975. *Yearbook of Statistics Singapore, 1974-75*. pp. 99-100.
Singapore, Department of Statistics. 1979. *Yearbook of Statistics Singapore, 1978-79*. pp. 116-117.

98) Morrison and Suhrke, *op. cit.*, p. 192.